

社会福祉法人 三原福祉会 定 款

第 1 章 総 則

(目 的)

第1条 この社会福祉法人（以下「法人」という。）は、多様な福祉サービスがその利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、次の社会福祉事業を行う。

- (1) 第一種社会福祉事業
 - (イ) 養護老人ホームの経営
 - (ロ) 特別養護老人ホームの経営
- (2) 第二種社会福祉事業
 - (イ) 老人短期入所生活介護事業の経営
 - (ロ) 老人デイサービス事業の経営
 - (ハ) 老人介護支援センターの経営

(名 称)

第2条 この法人は、社会福祉法人三原福祉会という。

(経営の原則等)

第3条 この法人は、社会福祉事業の主たる担い手としてふさわしい事業を確実、効果的かつ適正に行うため、自主的にその経営基盤の強化を図るとともに、その提供する福祉サービスの質の向上並びに事業経営の透明性の確保を図り、もって地域福祉の推進に努めるものとする。

- 2 この法人は、地域社会に貢献する取組として、地域の独居高齢者等を支援するため、無料又は低額な料金で福祉サービスを積極的に提供するものとする。

(事務所の所在地)

第4条 この法人の事務所を広島県三原市小坂町1550番地に置く。

第 2 章 評 議 員

(評議員の定数)

第5条 この法人に評議員7名以上8名以内を置く。

(評議員の選任及び解任)

第6条 この法人に評議員選任・解任委員会を置き、評議員の選任及び解任は、評議員選任・解任委員会において行う。

- 2 評議員選任・解任委員会は、監事2名、事務局員1名、外部委員2名の合計5名で構成する。
- 3 評議員選任・解任委員会の運営についての規程は、理事会において別に定める。
- 4 選任候補者の推薦及び解任の提案は、理事会が行う。
- 5 選任候補者の推薦及び解任の提案を行う場合には、当該者が評議員として適任及び不適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- 6 評議員選任・解任委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
但し、外部委員の1名以上が出席し、かつ、外部委員の1名以上が賛成することを要する。

(評議員の任期)

第7条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了するときまでとすることができる。
3 評議員は、第5条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第8条 評議員に対しての報酬は、各年度の総額が、100,000円を超えない範囲で、評議員会で別に定める報酬等の支給基準により、その額を支給することができる。

第3章 評議員会

(構成)

第9条 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

- 2 評議員会に議長を置き、議長は理事長、又は理事をもって行う。

(権限)

第10条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事及び監事の選任又は解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準
- (4) 計算書類（貸借対照表及び収支計算書）及び財産目録の承認
- (5) 定款の変更
- (6) 残余財産の処分
- (7) 基本財産の処分
- (8) 社会福祉充実計画の承認
- (9) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第11条 評議員会は、定時評議員会として毎年度6月に1回開催するほか、必要がある場合に開催する。

(召集)

第12条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が召集する。

- 2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び召集の理由を示して、評議員会の召集を請求することができる。

(決 議)

第 13 条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更
- (3) その他法令で定められた事項

3 理事又は監事を選任する議案を決議するに際しては、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。理事又は監事の候補者の合計数が第15条に定める定数を上回る場合には、過半数の賛成を得た候補者の中から得票数の多い順に定数の枠に達するまでの者を選任することとする。

4 第1項及び第2項の規定にかかわらず、評議員（当該事項について、議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により意思表示したときは、評議員会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 14 条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 前項の議事録に、議長及び会議に出席した評議員のうちから選出された議事録署名人 2 名並びに出席した理事が署名又は記名押印をする。

第 4 章 役員及び職員

(役員の数)

第 15 条 この法人には、次の役員を置く。

- (1) 理事 6名以上7名以内
- (2) 監事 2名

2 理事のうち1名を理事長とする。

(役員を選任)

第 16 条 理事及び監事は、評議員会の決議によって選任する。

2 理事長は、理事会の決議により理事の中から選定する。

(理事の職務及び権限)

第 17 条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 理事長は、毎会計年度で4ヶ月を超える間隔で3回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第 18 条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

2 監事は、いつでも、理事及び職員に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況を調査することができる。

(役員任期)

第 19 条 理事又は監事の任期は、選任後 2 年以内に終了する会計年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとし、再任を妨げない。

- 2 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとすることができる。
- 3 理事又は監事は、第 15 条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第 20 条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員報酬等)

第 21 条 理事及び監事に対する報酬は、評議員会において別に定める報酬等の支給規程により支給する。

- 2 施設長等の当法人に勤務する職員が、理事に就任した場合は、報酬等は支給せず法人の「給与規程」による給与を支給する。

(職員)

第 22 条 この法人に、職員を置く。

- 2 この法人の設置経営する施設の長他の重要な職員（以下「施設長等」という。）は、理事会において、選任及び解任する。
- 3 施設長等以外の職員は、理事長が任免する。

第 5 章 相談役

(相談役)

第 23 条 この法人に、相談役を置くことができる。

- 2 相談役は、理事長の推薦により、理事会の決議によって選任する。
- 3 相談役は、法人の運営について理事長の諮問に答え、又は意見を具申することができる。
- 4 相談役は、理事会の要請により、理事会に出席し意見を述べるることができる。但し、決議に加わることはできない。
- 5 相談役の任期は、役員任期に準ずる。
- 6 相談役の報酬は、第 21 条第 1 項に準じて支給することができる。

第 6 章 理事会

(構成)

第 24 条 理事会は全ての理事をもって構成する。

- 2 理事会は議長を置き、議長は理事長をもって行う。

(権 限)

第 25 条 理事会は、次の職務を行う。但し、日常の業務として理事会が定めるものについては理事長が専決し、これを理事会に報告する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長の選定及び解職

(召 集)

第 26 条 理事会は、理事長が召集する。

- 2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を召集する。

(決 議)

第 27 条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

- 2 前項の規定にかかわらず、理事（当該事項について議決に加わることができるものに限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、理事会の決議があったものとみなす。

(議事録)

第 28 条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

- 2 出席した理事及び監事は、前項の議事録に署名又は記名押印する。

第 7 章 資産及び会計

(資産の区分)

第 29 条 この法人の資産は、これを分けて基本財産とその他財産の二種とする。

- 2 基本財産は、別表のとおりとする。
- 3 その他財産は、基本財産以外の財産とする。
- 4 基本財産に指定されて寄附された金品は、速やかに第 2 項に掲げるため、必要な手続きをとらなければならない。

(基本財産の処分)

第 30 条 基本財産を処分し、又は担保に供しようとするときは、理事会及び評議員会の承認を得て、三原市長の承認を得なければならない。但し、次の各号に掲げる場合には、三原市長の承認は必要としない。

- (1) 独立行政法人福祉医療機構に対して基本財産を担保に供する場合
- (2) 独立行政法人福祉医療機構と協調融資（独立行政法人福祉医療機構の福祉貸付が行う施設整備のための資金に対する融資と併せて行う同一の財産を担保とする当該施設整備のための資金に対する融資をいう。以下同じ）に関する契約を結んだ民間金融機関に対して基本財産を担保に供する場合（協調融資に係る担保に限る。）

(資産の管理)

第 31 条 この法人の資産は、理事会の定める方法により、理事長が管理する。

- 2 資産のうち現金は、確実な金融機関に預け入れ、確実な信託会社に信託し、又は確実な有

価証券に換えて、保管する。

(事業計画及び収支予算)

第 32 条 この法人の事業計画書及び収支予算書については、毎会計年度開始の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を受けなければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に、当該会計年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第 33 条 この法人の事業報告及び決算については、毎会計年度終了後、理事長が次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）
- (5) 貸借対照表及び収支計算書（資金収支計算書及び事業活動計算書）の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第 1 号、第 3 号、第 4 号及び第 6 号の書類については、定時評議員会に提出し、第 1 号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については、承認を受けなければならない。

3 第 1 項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に 5 年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告書
- (2) 理事及び監事並びに評議員の名簿
- (3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給基準を記載した書類
- (4) 事業の概要等を記載した書類

(会計年度)

第 34 条 この法人の会計年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日をもって終わる。

(会計処理の基準)

第 35 条 この法人の会計に関しては、法令等及びこの定款に定めのあるもののほか、理事会において定める経理規程により処理する。

(臨機の措置)

第 36 条 予算をもって定めるもののほか、新たに義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、理事総数の 3 分の 2 以上の同意がなければならない。

第 8 章 解 散

(解 散)

第 37 条 この法人は、社会福祉法第 46 条第 1 項第 1 号及び第 3 号から第 6 号までの解散事由により解散する。

(残余財産の帰属)

第 38 条 解散（合併又は破産による解散を除く。）した場合における残余財産は、評議員会の決議を得て、社会福祉法人のうちから選出されたものに帰属する。

第 9 章 定款の変更

(定款の変更)

第 39 条 この定款を変更しようとするときは、評議員会の決議を得て、三原市長の認可（社会福祉法第 45 条の 36 第 2 項に規定する厚生労働省令で定める事項に係るものを除く。）を受けなければならない。

2 前項の厚生労働省令で定める事項に係る定款の変更をしたときは、遅滞なくその旨を三原市長に届け出なければならない。

第 10 章 公告の方法その他

(公告の方法)

第 40 条 この法人の公告は、社会福祉法人三原福祉会の掲示場に掲示するとともに、官報、新聞又は電子公告に掲載して行う。

(施行細則)

第 41 条 この定款の施行についての細則は、理事会において定める。

附 則 （昭和 48 年 3 月 16 日設立）

この法人の設立当初の役員は、次のとおりとする。ただし、この法人の成立後遅滞なく、この定款に基づき、役員を選任を行うものとする。

理 事 長	木 曾 清
理 事	平 井 正 蔵
〃	篠 山 信 成
〃	西 原 卓 蔵
〃	吉 溪 純 三
〃	島 田 光 雄
〃	前 田 宣 隆
〃	高 田 武 司
監 事	向 井 英 三
〃	森 田 数 人

附 則

理事定数のうち、変更後の定款（以下「新定款」という。）第4条第1項の規定により増加した数を充当するため、新たに選任された理事の任期は、新定款10条第1項の規定にかかわらず、選任された日からその選任の際現に理事である者の任期満了の日までとする。

- ① 附則（昭和54年8月1日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ② 附則（昭和63年9月12日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ③ 附則（平成1年1月10日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ④ 附則（平成4年3月4日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑤ 附則（平成6年9月22日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑥ 附則（平成11年6月15日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑦ 附則（平成14年2月28日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑧ 附則（平成16年1月29日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑨ 附則（平成17年12月15日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑩ 附則（平成18年9月13日広島県知事認可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑪ 附則（平成22年1月7日広島県知事許可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑫ 附則（平成23年1月4日広島県知事許可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑬ 附則（平成23年7月22日広島県知事許可）
この定款の変更は、広島県知事の変更の認可の日から施行する。
- ⑭ 附則（平成24年3月6日広島県知事受理通知）
この定款の変更は、広島県知事の変更の受理の日から施行する。
- ⑮ 附則（社会福祉法の改正 平成25年6月18日三原市認可）
所轄庁の変更に係る第11条（監事による監査）、第19条（基本財産の処分）、第29条（合併）、第30条（定款の変更）の規定は、平成25年4月1日から施行する。
- ⑯ 附則（社会福祉法改正による 平成29年1月11日 三原市長の変更認可）
この定款の変更は、三原市長の認可の日にかかわらず、社会福祉法附則第7条第2項の規定により、平成29年4月1日から施行する。
- ⑰ 附則（平成30年6月29日三原市長認可）
この定款の変更は、三原市長の変更の認可の日から施行する。
- ⑱ 附則（令和2年5月12日三原市長認可）
この定款の変更は、三原市長の変更の認可の日から施行する。
- ⑳ 附則（令和3年12月1日三原市長認可）
この定款の変更は、三原市長の変更の認可の日から施行する。

⑱ 附則(令和4年9月13日三原市長認可)

この定款の変更は、三原市長の変更の認可の日から施行する。

⑳ 附則(令和5年1月11日三原市長認可)

この定款の変更は、三原市長の変更の認可の日から施行する。